



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社  
コード番号 9685 URL <http://www.kyd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 正 樹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長IR担当 (氏名) 吉村 仁 博 TEL 0776-34-3512  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 未定  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,039	7.9	136	△26.8	140	△47.4	240	6.3
27年3月期	3,744	8.4	185	99.4	267	185.9	226	145.7

(注) 包括利益 28年3月期 150百万円 (△52.3%) 27年3月期 315百万円 (333.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	47.30	—	12.6	3.1	3.4
27年3月期	44.49	—	13.5	7.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,025	1,986	39.3	388.79
27年3月期	3,994	1,836	45.8	359.99

(参考) 自己資本 28年3月期 1,971百万円 27年3月期 1,829百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	174	△926	793	677
27年3月期	164	△190	232	637

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成28年3月期の期末における配当額及び平成29年3月期における配当予想額は現時点で未定であります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,620	33.4	60	△33.6	50	△30.8	30	△60.3	5.9
通期	5,550	37.4	240	76.3	240	71.4	170	△28.2	33.5

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名） 、 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	5,115,492株	27年3月期	5,115,492株
28年3月期	34,446株	27年3月期	34,296株
28年3月期	5,081,069株	27年3月期	5,081,260株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	165	38.0	3	—	1	—	97	△57.9
27年3月期	120	3.7	△7	—	△8	—	231	82.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	19.16	—
27年3月期	45.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,154	1,723	80.0	339.23
27年3月期	1,845	1,626	88.1	320.07

(参考) 自己資本 28年3月期 1,723百万円 27年3月期 1,626百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、2ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、原油価格の下落や中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念により、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務やコンピュータ関連サービス事業を中心に、グループ間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は40億39百万円（前年同期比7.9%増）となりました。子会社の設立・取得等、新規事業に係るコスト負担が予想以上であったため、営業利益は1億36百万円（前年同期比26.8%減）、経常利益は1億40百万円（前年同期比47.4%減）を、それぞれ計上いたしました。これに、投資有価証券売却益等の特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2億40百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」「不動産事業」「レンタカー事業」の3つで構成されています。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、情報処理事業では売上高は38億88百万円、営業利益は1億65百万円となりました。不動産事業では売上高は89百万円、営業利益は12百万円、レンタカー事業では売上高は11百万円、営業利益は△25百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、不安定な国際情勢や中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念に加え、個人消費の回復の遅れなどにより、先行きが不透明な情勢が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、中核となる情報処理事業の強化と同時に、M&A活動および新規事業を継続的に実施することで、安定成長の実現を目指します。即ち情報処理事業において、ソフトウェア開発事業分野では、より付加価値の高い上流工程への関与を深めながら協力会社との協働を進め、コンピュータ関連サービス事業においては、要員の増強と品質の向上を推進し、売上増と利益率向上に努めて参ります。また、情報処理事業以外の事業としては、既に立ち上げた太陽光発電事業などに続き、当社グループのリソースを活かせる分野や既存事業を補完する分野に進出し、中長期的に安定成長を見込める各種事業を展開することで、多角化経営に拠る収益拡大を実現する所存です。

次期の業績見通しにつきましては、売上高55億5千万円、営業利益2億4千万円、経常利益2億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億7千万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末の総資産は50億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千万円の増加となりました。

流動資産は17億92百万円となり、78百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が4千万円、リース投資資産が6千万円、繰延税金資産が2千万円増加したこと及び有価証券が8千万円減少したことによるものであります。

固定資産は32億32百万円となり、9億51百万円増加いたしました。

有形固定資産は22億42百万円となり、8億79百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物2億11百万円、機械装置及び運搬具3億2百万円、土地3億82百万円、リース資産48百万円の増加及び、建設仮勘定63百万円の減少によるものであります。

建物及び構築物ならびに土地の増加は、主に不動産事業における賃貸用マンションの取得によるものであります。機械装置及び運搬具の増加は、主に太陽光発電設備の取得によるものであります。リース資産の増加は、レンタカー事業における車両のリース契約によるものであります。

無形固定資産は2億27百万円となり、95百万円増加いたしました。これは主に連結子会社サポタント株式会社の株式取得に伴い、のれんが1億21百万円増加したこと及びのれん償却28百万円によるものであります。

投資その他の資産は7億63百万円となり、23百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が1億25百万円減少したこと及び繰延税金資産が69百万円増加したことによるものであります。

## （負債）

当連結会計年度末の負債は30億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千万円の増加となりました。

流動負債は14億9百万円となり、2億11百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1億19百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億1百万円増加したことによるものであります。

固定負債は16億29百万円となり、6億69百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が6億35百万円増加したことによるものであります。

## （純資産）

当連結会計年度末の純資産は19億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益2億4千万円の計上による増加及び、その他有価証券評価差額金89百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.8%から39.3%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6億77百万円で、前連結会計年度末に比べて40百万円増加しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1億74百万円（前年同期は、1億64百万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前当期純利益2億22百万円、減価償却費73百万円及び売上債権の減少57百万円であります。主な減少の内訳は、投資有価証券売却益79百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は9億26百万円（前年同期は、1億9千万円の減少）となりました。主な増加の内訳は、投資有価証券の売却による収入5億13百万円であります。主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出8億81百万円及び投資有価証券の取得による支出4億53百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は7億93百万円（前年同期は、2億32百万円の増加）となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入9億円、短期借入金の返済による支出7億8千万円、長期借入れによる収入9億75百万円及び長期借入金の返済による支出3億1百万円であります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	47.9	45.8	39.3
時価ベースの自己資本比率（％）	27.2	45.5	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	16.0	7.1	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.0	12.8	7.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社及び当社グループは、株主各位に対する利益還元を重要な課題と位置づけており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要だと認識しております。従いまして、資金需要、業績等を勘案し、配当、株式分割等を早期に実現すべく検討していく所存であります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針として、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（KYCOM ホールディングス株）、子会社14社、関連会社3社で構成され、情報処理事業（ソフトウェア開発、コンピュータ関連サービス、データエントリー業務 等）、不動産事業、レンタカー事業、その他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び主要会社は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主要子会社
情報処理事業 (ソフトウェア開発、 コンピュータ関連サービス、 データエントリー業務 等)	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務 ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理及び人事・労務等のアウトソーシング受託業務 文字データ及びイメージデータのエントリー業務 指紋認証システムの開発及び販売、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務等	共同コンピュータ株（東京） 共同コンピュータ株（福井） 株共栄システムズ 株九州共栄システムズ 株共栄データセンター GISコンサルティング株
不動産事業	社員寮と兼用したマンション経営、太陽光発電事業	共同コンピュータ株（東京） 株共栄システムズ 株共栄データセンター サムソン総合ファイナンス株
レンタカー事業	北陸エリアを中心としたレンタカー事業	北陸エリア・レンタカー株
その他	Web特化型人材派遣業、リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、教育・介護・医療関連業務、販売代理店業務	サポタント株 KYCOM ASIA PTE. LTD. 株KYCOMネクスト

事業部門の系統図は次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

顧 客	←	共同コンピュータ㈱（本店：東京都千代田区）（連結子会社） ソフトウェア開発	K Y C O M ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社
	←	㈱共栄データセンター（本店：福井県福井市）（連結子会社） ソフトウェア開発、データエントリー及び受託計算サービス	
	←	㈱共栄システムズ（連結子会社） ソフトウェア開発及びコンピュータ関連サービス	
	←	㈱九州共栄システムズ（連結子会社） 九州地域でのソフトウェア開発	
	←	サムソン総合ファイナンス㈱（連結子会社） コンピュータ機器等オフィス設備のリース業、不動産事業	
	←	共同コンピュータ㈱（本店：福井県福井市）（連結子会社） ソフトウェア開発	
	←	YURISOFT, INC.（米国カリフォルニア州）（連結子会社） IT関連の情報収集	
	←	KYCOM ASIA PTE. LTD.（シンガポール共和国）（連結子会社） 教育・介護・医療関連業務及びシステム開発、オフショア関連業務	
	←	㈱エージェントバンク（持分法非適用関連会社） 人材開発	
	←	㈱KYCOMネクスト（旧：㈱ぶんど）（連結子会社） ソフトウェア開発、教育・介護・医療関連業務、販売代理店業務	
	←	Ashaky Limited（バングラディッシュ共和国）（持分法非適用関連会社） ソフトウェアおよび情報技術関連製品の製品開発、技術者に対する日本語教育	
	←	㈱そんとく（連結子会社） 電気事業コンサルタント	
	←	㈱ABF（持分法非適用関連会社） 有料老人ホーム、高齢者住宅、ケアハウスの経営、管理及び運用	
	←	GISコンサルティング㈱（連結子会社） ソフトウェア開発	
	←	共栄データセンター㈱（本店：石川県金沢市）（連結子会社） ソフトウェア開発	
	←	北陸エリア・レンタカー㈱（連結子会社） レンタカー事業	
←	サポタント㈱（連結子会社） Webスマホ業務特化型人材派遣、人材紹介事業、セミナー事業		

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和43年に地域企業によるコンピュータの共同利用を目的として創立され、情報産業の発展とともにその業容を拡大し、第49期を迎えております。当社グループの経営の基本方針は次の三つであり、これらに基づいて経営戦略を立案、実行しております。

- ① 収益拡大と経費節減
- ② 企業リスクの管理
- ③ 新規分野への挑戦

即ち、経営にあたっては、株主各位、お客様、お取引先、地域社会ならびに従業員に利益を還元すべく収益拡大に努めコスト管理を徹底し、遵法精神を貫いて業務に精励し、常に業務に潜むリスクを回避すべく万全を期し、更にお客様始めステークホルダーへの貢献を増大すべく新規分野に挑戦努力することを経営理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期計画において次のとおり目標を設定いたしております。

- ① 売上高経常利益率 目標 6%
- ② 株主資本利益率（ROE） 目標 15%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは従来より子会社を国内主要都市に設立し、お客様の環境及び状況を把握しつつ、その要望に即応できる体制を整備してまいりました。また従来のセキュリティ関連事業に加え、介護関連システムの開発・拡販を継続しております。今後は更に営業力の強化を図り、高付加価値のソリューション及び関連製品の提供と技術者の技術力向上と資格取得を進めるとともに、オフショア及びニアショアの人脈を活用し、グローバルな事業の展開に注力する所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの本業であるソフトウェア開発業務、運用管理、サポート業務の受注価格を維持するのは困難だと思われれます。

この対策として、当社グループは、

- ① 技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図るとともに、業務知識を習得する機会を増やし、引き続きお客様に付加価値の高い、信頼されるサービスを提供するよう努めます。
- ② 営業力及び技術力強化のために社内外から適切な要員を登用し、新規顧客の獲得に努めます。
- ③ 優秀な人材確保のため、通年中途採用を実施します。
- ④ 更なる収益重視とコスト削減により、高収益体質への転換を図り、本業以外の事業拡大に挑戦するための原資を確保し、次世代事業の育成を図るべく、新たな事業の企画、調査、検討、実行の推進に努めます。

以上の諸施策を実行し、さらに業績向上に努める所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	637,185	677,276
受取手形及び売掛金	617,583	618,602
有価証券	318,589	238,131
商品	8,704	8,615
仕掛品	24,698	25,374
原材料及び貯蔵品	1,186	1,198
リース投資資産	—	60,808
繰延税金資産	60,066	80,645
その他	57,507	94,349
貸倒引当金	△11,716	△12,764
流動資産合計	1,713,806	1,792,236
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	715,066	956,554
減価償却累計額	△303,539	△333,687
建物及び構築物（純額）	411,526	622,867
機械装置及び運搬具	10,424	331,698
減価償却累計額	△10,162	△28,676
機械装置及び運搬具（純額）	261	303,022
工具、器具及び備品	118,140	123,898
減価償却累計額	△78,554	△86,863
工具、器具及び備品（純額）	39,586	37,035
土地	846,569	1,228,801
リース資産	—	54,138
減価償却累計額	—	△5,302
リース資産（純額）	—	48,836
建設仮勘定	64,663	1,500
有形固定資産合計	1,362,607	2,242,062
<b>無形固定資産</b>		
のれん	119,844	213,437
その他	11,625	13,705
無形固定資産合計	131,469	227,142
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	586,189	460,285
長期貸付金	117,981	118,360
繰延税金資産	7,179	77,123
破産更生債権等	37,387	35,887
その他	75,264	107,708
貸倒引当金	△37,387	△35,887
投資その他の資産合計	786,615	763,477
固定資産合計	2,280,692	3,232,682
繰延資産	209	601
資産合計	3,994,707	5,025,521

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,499	69,669
短期借入金	160,100	280,000
1年内返済予定の長期借入金	209,695	311,021
リース債務	—	31,584
未払金	496,824	458,212
未払法人税等	17,976	48,628
違約金損失引当金	7,934	—
賞与引当金	71,408	74,232
その他	163,036	136,407
流動負債合計	1,198,475	1,409,755
固定負債		
長期借入金	804,792	1,440,645
リース債務	—	82,793
繰延税金負債	59,125	17,068
退職給付に係る負債	86,252	79,878
その他	9,950	8,811
固定負債合計	960,121	1,629,197
負債合計	2,158,596	3,038,952
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
利益剰余金	87,290	327,633
自己株式	△9,052	△9,108
株主資本合計	1,690,745	1,931,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,851	41,660
為替換算調整勘定	7,628	2,795
その他の包括利益累計額合計	138,480	44,456
非支配株主持分	6,885	11,080
純資産合計	1,836,111	1,986,568
負債純資産合計	3,994,707	5,025,521

## （2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	3,744,075	4,039,079
売上原価	2,998,527	3,226,158
売上総利益	745,547	812,920
販売費及び一般管理費	559,665	676,770
営業利益	185,882	136,150
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,937	17,663
有価証券運用益	72,439	—
その他	13,115	20,544
営業外収益合計	100,492	38,208
営業外費用		
支払利息	12,872	22,012
有価証券運用損	—	403
減価償却費	12	—
控除対象外消費税等	—	6,225
その他	5,828	5,054
営業外費用合計	18,713	33,695
経常利益	267,662	140,663
特別利益		
投資有価証券売却益	12,720	79,868
違約金損失引当金戻入益	—	5,847
特別利益合計	12,720	85,715
特別損失		
投資有価証券評価損	10,136	2,997
投資有価証券売却損	6,518	515
固定資産除却損	98	42
違約金損失引当金繰入額	7,934	—
特別損失合計	24,686	3,555
税金等調整前当期純利益	255,695	222,823
法人税、住民税及び事業税	40,456	65,159
法人税等調整額	△16,852	△86,873
法人税等合計	23,603	△21,714
当期純利益	232,092	244,537
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	226,074	240,342
非支配株主に帰属する当期純利益	6,017	4,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,960	△89,191
為替換算調整勘定	4,135	△4,832
その他の包括利益合計	83,095	△94,024
包括利益	315,187	150,513
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	309,169	146,318
非支配株主に係る包括利益	6,017	4,194

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,612,507	△138,783	△9,025	1,464,697
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		226,074		226,074
自己株式の取得			△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	226,074	△26	226,047
当期末残高	1,612,507	87,290	△9,052	1,690,745

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,891	3,492	55,384	12,365	1,532,448
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					226,074
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,960	4,135	83,095	△5,480	77,615
当期変動額合計	78,960	4,135	83,095	△5,480	303,663
当期末残高	130,851	7,628	138,480	6,885	1,836,111

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,612,507	87,290	△9,052	1,690,745
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		240,342		240,342
自己株式の取得			△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	240,342	△55	240,286
当期末残高	1,612,507	327,633	△9,108	1,931,031

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	130,851	7,628	138,480	6,885	1,836,111
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					240,342
自己株式の取得					△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,191	△4,832	△94,024	4,194	△89,829
当期変動額合計	△89,191	△4,832	△94,024	4,194	150,457
当期末残高	41,660	2,795	44,456	11,080	1,986,568

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	255,695	222,823
減価償却費	38,272	73,376
のれん償却額	6,380	28,269
繰延資産償却額	209	296
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,654	△801
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,707	△6,373
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,704	2,823
受取利息及び受取配当金	△14,937	△17,663
支払利息	12,872	22,012
減損損失	-	545
固定資産除却損	98	42
有価証券運用損益（△は益）	△72,439	403
投資有価証券評価損益（△は益）	10,136	2,997
投資有価証券売却損益（△は益）	△6,202	△79,352
売上債権の増減額（△は増加）	△84,235	57,635
たな卸資産の増減額（△は増加）	22,273	△598
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,063	△1,885
その他の資産の増減額（△は増加）	8,011	△41,212
その他の負債の増減額（△は減少）	15,958	△47,301
小計	197,680	216,037
利息及び配当金の受取額	14,852	17,666
利息の支払額	△12,630	△22,021
法人税等の支払額	△35,456	△37,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,447	174,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△74,747	△881,942
無形固定資産の取得による支出	-	△9,598
投資有価証券の取得による支出	△489,672	△453,449
投資有価証券の売却による収入	460,557	513,062
子会社株式の取得による支出	△102,443	△96,003
貸付けによる支出	△20,000	△12,000
貸付金の回収による収入	36,202	11,960
その他資産の取得による支出	△489	△7,196
その他資産の回収による収入	354	8,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,238	△926,706
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	790,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△790,000	△780,100
長期借入れによる収入	400,000	975,000
長期借入金の返済による支出	△167,639	△301,829
自己株式の取得による支出	△26	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,333	793,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	△680
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	206,657	40,091
現金及び現金同等物の期首残高	430,527	637,185
現金及び現金同等物の期末残高	637,185	677,276

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び  
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と  
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、  
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し  
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表  
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、  
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離  
等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用  
しております。

当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用は、  
「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可  
能性適用指針」という。）が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会  
計年度から当該適用指針を適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連  
結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産  
及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額はありませぬ。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を採用しております。持株会社である当社は、グループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報処理事業」、「不動産事業」及び「レンタカー事業」の3区分を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「情報処理事業」の単一セグメントでありましたが、重要性が増加した「不動産事業」を第1四半期連結会計期間より、新たに開始した「レンタカー事業」を第4四半期連結会計期間より、それぞれ報告セグメントに追加し、「情報処理事業」、「不動産事業」及び「レンタカー事業」の3区分に変更しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社の情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包括利益 計算書計上額 (注) 3
	情報処理事業	不動産事業	レンタカー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,877,433	64,650	11,685	3,953,770	85,308	4,039,079	—	4,039,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,369	24,740	—	36,110	3,600	39,710	△39,710	—
計	3,888,803	89,391	11,685	3,989,880	88,908	4,078,789	△39,710	4,039,079
セグメント利益又は損失 (△)	165,497	12,710	△25,777	152,430	△4,350	148,079	△11,929	136,150
セグメント資産	2,366,875	1,104,548	74,878	3,546,302	514,695	4,060,997	964,524	5,024,231
その他の項目								
減価償却費	29,546	29,205	5,878	64,630	605	65,236	1,280	66,517
のれん償却額	26,238	—	—	26,238	2,031	28,269	—	28,269
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,750	930,663	63,121	1,003,535	7,079	1,010,615	—	1,010,615

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 4 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	359.99円	388.79円
1株当たり当期純利益金額	44.49円	47.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	226,074	240,342
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	226,074	240,342
期中平均株式数（千株）	5,081	5,081

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。